



## 2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東  
コード番号 6199 URL <http://www.seraku.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮崎 龍己  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 小関 智春 (TEL) 03 (3227) 2321  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年8月期第1四半期の連結業績（2024年9月1日～2024年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	6,200	15.6	768	46.4	775	46.4	481	60.0
2024年8月期第1四半期	5,364	6.6	525	6.2	529	△16.7	300	△25.8

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 480百万円 (60.3%) 2024年8月期第1四半期 299百万円 (△25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	35.61	35.55
2024年8月期第1四半期	21.53	21.50

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	12,993	8,049	61.7
2024年8月期	12,052	7,762	64.2

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 8,015百万円 2024年8月期 7,731百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	0.00	—	13.20	13.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,700	8.1	1,130	1.0	1,130	0.4	770	—	56.96
通期	24,500	10.3	2,550	12.1	2,550	10.0	1,720	9.2	127.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期1Q	13,833,300株	2024年8月期	13,833,300株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	331,670株	2024年8月期	315,770株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年8月期1Q	13,515,783株	2024年8月期1Q	13,968,651株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式付与 ESOP信託口」が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
3. 補足情報 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果もあって雇用・所得環境が改善し、緩やかに回復しております。一方、物価上昇や米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など、依然として先行き不透明な景況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する情報産業分野においては、デジタル技術の進展・普及に伴い、あらゆる産業で企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT・DX関連のニーズは高まっており、クラウドを活用したシステムインテグレーションやシステム運用・保守等へのIT投資需要は堅調に推移いたしました。最適なITインフラが企業の経営戦略を支える重要な役割を担うなど、ITサービス・IT人材への需要は拡大している一方、国内のIT人材不足やITスキル向上には大きな課題を有しております。当社グループでは、質の高いITエンジニアの採用・育成に取り組むほか、ビジネスパートナーを積極的に活用して、様々なITサービスの提供を行っております。

このような環境の下、良質なエンジニアの育成や社内エンジニアのDXシフト等によるサービスの価値向上に取り組むほか、ビジネスパートナーリソースの活用も含め、IT・DX領域の社会実装と運用を担う「デジタルインテグレーター」としての事業基盤の整備を行いました。

これらの結果、当社グループの売上高は6,200,156千円（前年同期比15.6%増）、営業利益は768,978千円（前年同期比46.4%増）、経常利益は775,341千円（前年同期比46.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は481,273千円（前年同期比60.0%増）となりました。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下のとおりであります。

#### ① デジタルインテグレーション事業

デジタルインテグレーション事業において、SI（システムインテグレーション）領域ではITインフラソリューションとしてITシステムの構築・運用・保守を手掛けております。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）領域ではIoTクラウドサポートセンターにおける24時間365日体制でのクラウドインフラやIoTサービスの運用の提供、顧客管理・営業管理システム「Salesforce」や統合人事システム「COMPANY」を中心とするクラウドシステムの導入・運用・定着化支援を手掛けるほか、法人向けChatGPT導入・活用支援サービス「NewtonX」を取り扱っております。

当第1四半期連結累計期間において、SI領域では底堅いIT投資需要のもと、エンジニア育成を通じたサービスの拡充と付加価値向上に努めました。DX領域では「Salesforce」、「COMPANY」を中心としたクラウドシステムの運用・定着支援が好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,984,595千円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は787,124千円（前年同期比48.0%増）となりました。

#### ② みどりクラウド事業

みどりクラウド事業において、ITを用いて農業・畜産・水産のDX化を支援する「みどりクラウド」「ファームクラウド」などのプラットフォームサービス、一次産業をはじめとした各産業分野の個別課題を解決するソリューションサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、先行投資として青果流通の現場にバーコードやクラウドシステムなどを用いたデジタル技術を導入する「みどりクラウドらくらく出荷」の拡販に注力し、複数JAでトライアル導入の実施が進行しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は56,705千円（前年同期比20.9%減）、セグメント損失は24,484千円（前年同期はセグメント損失18,185千円）となりました。

#### ③ 機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業において、連結子会社である株式会社セラクビジネスソリューションズでの3DCAD分野の技術、実験や性能検査などの品質管理に関わる技術、通信建設及び情報通信に関する技術を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、将来の組織拡大に向けたエンジニアの採用・育成に注力するとともに、高い水準で稼働率を維持しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は188,142千円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は5,785千円（前年同期比30.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ941,785千円増加し12,993,907千円となりました。これは主に、仕掛品が181,576千円減少したものの、土地が613,061千円、現金及び預金が297,664千円、繰延税金資産が162,869千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ654,527千円増加し4,944,035千円となりました。これは主に、賞与引当金が627,459千円、流動負債(その他)が147,897千円減少したものの、未払金が1,316,194千円、未払消費税等が110,070千円、未払法人税等が38,668千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ287,257千円増加し8,049,871千円となりました。これは主に、利益剰余金が305,545千円増加したものの自己株式が45,524千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、2024年10月15日の「2024年8月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,896,690	7,194,354
売掛金及び契約資産	2,740,887	2,790,549
仕掛品	219,097	37,520
原材料	47,055	48,827
その他	183,469	243,118
貸倒引当金	△1,856	△1,965
流動資産合計	10,085,344	10,312,405
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	195,904	239,599
工具、器具及び備品(純額)	55,356	53,058
土地	-	613,061
その他	133,636	3,231
有形固定資産合計	384,897	908,951
無形固定資産		
ソフトウェア	435	345
のれん	124,827	118,396
その他	1,807	1,807
無形固定資産合計	127,070	120,549
投資その他の資産		
投資有価証券	3,496	3,496
繰延税金資産	532,306	695,176
敷金及び保証金	332,158	340,171
保険積立金	465,282	492,183
その他	121,565	125,095
貸倒引当金	-	△4,122
投資その他の資産合計	1,454,809	1,652,000
固定資産合計	1,966,777	2,681,501
資産合計	12,052,121	12,993,907
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	262,363	266,820
1年内返済予定の長期借入金	39,204	33,324
未払金	1,461,721	2,777,915
未払法人税等	441,369	480,037
未払消費税等	385,225	495,295
賞与引当金	1,215,100	587,640
受注損失引当金	468	2,103
その他	318,650	170,753
流動負債合計	4,124,102	4,813,889
固定負債		
長期借入金	45,698	19,467
退職給付に係る負債	91,382	89,845
その他	28,325	20,833
固定負債合計	165,405	130,145
負債合計	4,289,507	4,944,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,269	311,269
資本剰余金	309,835	333,535
利益剰余金	7,482,934	7,788,479
自己株式	△374,518	△420,043
株主資本合計	7,729,520	8,013,241
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,474	1,855
その他の包括利益累計額合計	2,474	1,855
新株予約権	30,619	34,775
純資産合計	7,762,614	8,049,871
負債純資産合計	12,052,121	12,993,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	5,364,245	6,200,156
売上原価	4,054,148	4,487,162
売上総利益	1,310,097	1,712,993
販売費及び一般管理費	784,971	944,014
営業利益	525,126	768,978
営業外収益		
受取利息及び配当金	393	9
助成金収入	3,820	—
不動産賃貸料	—	1,349
保険解約返戻金	—	5,216
その他	819	67
営業外収益合計	5,033	6,644
営業外費用		
支払利息	225	176
支払手数料	—	97
その他	181	7
営業外費用合計	407	281
経常利益	529,752	775,341
特別利益		
新株予約権戻入益	98	19
特別利益合計	98	19
特別損失		
投資有価証券評価損	3,339	—
特別損失合計	3,339	—
税金等調整前四半期純利益	526,511	775,360
法人税、住民税及び事業税	376,659	456,684
法人税等調整額	△150,940	△162,596
法人税等合計	225,719	294,087
四半期純利益	300,792	481,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,792	481,273



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	300,792	481,273
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△914	△618
その他の包括利益合計	△914	△618
四半期包括利益	299,878	480,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,878	480,654

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し買付を行っております。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、M&Aにおける活用及びインセンティブ・プランでの活用等並びに株主の皆様への利益還元を目的として自己株式を取得するものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 400,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.92%)     |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400,000,000円(上限)                                  |
| (4) 取得期間       | 2024年8月9日～2025年7月31日                              |
| (5) 取得方法       | ①自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け<br>②東京証券取引所における市場買付 |

## 3. 支配株主との取引等に関する事項

## (1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

本件自己株式の取得のうち①の取得方法によるものは、当社の支配株主である代表取締役宮崎龍己氏及びその近親者である専務取締役宮崎浩美が売り手として参加することを予定したものであるため、本件自己株式の取得は支配株主との取引等に該当します。

当社が2024年11月26日に開示したコーポレートガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」は以下の通りです。

「支配株主との取引においては、市場実勢価格等を勘案し、他の一般取引と同様に適正な条件のもとに行うことを基本方針とし、少数株主に不利益を与えることのないよう適切に対応しております。また、法令や社内規程に基づき、特別委員会からの答申、取締役会の決議を経た上で行うと共に、監査役監査等を通じて、適正な取引が行われているかを監視します。」

本件自己株式の取得は、以上の指針に基づいて決定されたものであります。

## (2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

公正性を担保するための措置として、当社は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、取得日前日の株価終値での本件自己株式取得を行っております。

利益相反を回避するための措置に関する事項として、利害関係を有する取締役である宮崎龍己氏及び宮崎浩美氏を除いた取締役3名(うち社外取締役2名)のみで、本件自己株式取得に係る取締役会の審議及び決議を行っております。

## (3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

本件自己株式の取得に関する取締役会の決議に際しては、特別委員会に意見書の作成を依頼し、支配株主と特別な利害関係を有しない独立役員である西村光治氏および岸沢俊太郎氏の2名から、本日付で、本件自己株式の取得は以下の通り公正性を担保する措置および利益相反回避措置が取られていることから、少数株主にとって不利益ではない旨の意見を得ております。

- ①本件自己株式取得は、取得時期・方法等に鑑み、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、M&Aにおける活用及びインセンティブ・プランでの活用等並びに株主の皆様への利益還元を可能とするものであり、少数株主に対して不利益を与える目的や意図があって実施されるものではないこと。
- ②本件自己株式の取得に係る意思決定については、利害関係を有する宮崎龍己氏及び宮崎浩美氏を除いた取締役のみで実施することとしており、意思決定過程の公正性の確保、利益相反を回避するための措置が取られていること。

③東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)が利用され、価格の公正性が担保され、かつ他の株主にも取引機会が平等に与えられており、取引条件の公平性が確保されていること。

#### 4. 取得状況

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得した株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得した株式の総数  | 191,000株<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.41%)                  |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 221,789,000円   |
| (4) 取得日        | 2024年8月9日～2024年11月30日<br>(上記自己株式は、2024年11月30日までに取得しております。) |
| (5) 取得方法       | ①東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付<br>②東京証券取引所における市場買付   |

#### 5. その他

2024年8月8日開催の取締役会にて決議した取得し得る株式の総数及び総額の上限から、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得した株式の総数及び総額を控除した株式の数量及び金額を上限として、東京証券取引所における市場買付の実施をしております。

#### (株式給付信託(J-ESOP)の導入)

当社は、2024年10月15日開催の取締役会決議に基づき、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、一定の要件を満たした当社及び当社グループ子会社の従業員(以下「従業員」という)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

##### 1. 本制度の概要

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

##### 2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第1四半期連結会計期間末において142,300千円、100,000株であります。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

詳細については添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	10,195千円	12,565千円
のれんの償却額	—	6,430千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注 1. 2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	デジタルイ ンテグレー ション	みどり クラウド	機械設計 エンジニア リング	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,141,159	71,716	151,369	5,364,245	—	5,364,245
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	19,001	19,001	△19,001	—
計	5,141,159	71,716	170,371	5,383,247	△19,001	5,364,245
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	531,700	△18,185	8,310	521,826	3,300	525,126

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△19,001千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額3,300千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注 1. 2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	デジタルイ ンテグレー ション	みどり クラウド	機械設計 エンジニア リング	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,984,453	56,705	158,997	6,200,156	—	6,200,156
セグメント間の内部売 上高又は振替高	142	—	29,145	29,287	△29,287	—
計	5,984,595	56,705	188,142	6,229,443	△29,287	6,200,156
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	787,124	△24,484	5,785	768,425	553	768,978

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△29,287千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額553千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報  
(販売実績)

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		対前年同期 増減率(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
システムインテグレーション	3,530,982	65.8	4,056,243	65.4	14.9
デジタルトランスフォーメーション	1,610,177	30.0	1,928,209	31.1	19.8
みどりクラウド	71,716	1.3	56,705	0.9	△20.9
機械設計エンジニアリング	151,369	2.8	158,997	2.6	5.0
計	5,364,245	100.0	6,200,156	100.0	15.6